高木基金　成果発表会配付資料

グループ名 ・代表者名	アジア太平洋資料センター（PARC） 内田　聖子	助成金額	３０万円
助成のテーマ	アジアに向かう電子ごみ ――有害廃棄物の貿易の実態調査と監視ネットワークの構築		

調査研究等のテーマに関する背景説明

問題の概要	・テレビやパソコンなど日本から中国・台湾・香港に輸出される中古品のうち、一部は有害物質を含んでいるにもかかわらず現地で危険な状態での解体・再販売が行なわれている。それにより環境汚染や健康被害などが生じている。	
問題の原因など	①　適切な処理を行なわず安価（あるいは無償）で家電を引き取る業者、およびそこへ不要になった電化製品を託す個人 ②　適切な処理を行なわず外国へ輸出する業者および受入国側の業者 ③　有害廃棄物の規制を行なうべき主体の政府	
問題の経過	・経済のグローバリゼーションが世界の隅々まで浸透する現在、「循環資源」（古紙・廃プラスチック、鉄スクラップ、銅スクラップ等の再生資源、中古自動車・中古家電等の中古品）の貿易は拡大の一途をたどっている。 ・これら「循環資源」は、輸入国側で有効利用されている側面もある一方で、現地の環境を汚染し、解体する現地労働者の健康被害などを引き起こすなど深刻な問題を生じさせている。「リサイクル可能な再生資源」という名目で、リサイクル不可能な廃棄物が輸出されたり、「非有害再生資源」という名目で、有害廃棄物が輸出され、輸入国側で不適切に処理・処分されているためだ。	位置関係 （問題の起こっている場所、影響の及んでいる場所） ・中国・広東省 ・香港 ・バングラデシュ ・インド
争点	①中古品貿易に関与する業者や輸出入のシステムについて、正確な情報が得られにくく規制をするにも限界があること ②バーゼル条約は存在するものの輸出入の現場における規制になっていないこと ③特に製品の消費国かつ輸出国である日本では、有害廃棄物についての問題意識や情報が不足していること	
助成を受けた調査研究等のねらい	①　テレビやパソコンなどの品目が実際にどのような環境のもとで解体・再販売されているのか、また現地で働く労働者はどのような状況なのかを調べる。 ②　アジアレベルでの有害廃棄物の貿易・移動についての監視ネットワークを構築するために、日本以外のアジア諸国ではどのような問題解決の取り組みが市民によってなされているかを調査し関係性をつくる。	

アジアに向かう電子ごみ

—有害廃棄物の貿易の実態調査と監視ネットワークの構築

写真：Basel Action Network(BAN)

アジア太平洋資料センター（PARC）
内田聖子

1．増加し続けるアジア地域での循環資源貿易

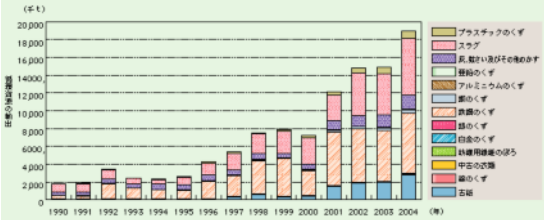
「循環資源」「中古品」「再生資源」「廃棄物」

2．アジア地域での資源の移動

先進国（日本・米国・EU）
↓
中国とインドに向けての貿易が増加

3．日本からアジア諸国への輸出

序-3-4図　循環資源の我が国からの輸出量



（出典）中央環境審議会資料

4．「循環資源」という名の「ごみ」（廃棄物）がアジア各国へ

アジア・アフリカ・中南米の途上国から先進国への「批判」

（2005年4月：3Rイニシアティブ閣僚会合での開発途上諸国の発言）

(1) 開発途上国へ廃棄物が流入し、ゴミ捨て場になっている。

(2) 中古品輸出で先進国は廃棄物が減るが、輸入途上国では廃棄物になる。

(3) 先進国の不用品（中古の車、PC、冷蔵庫など）が寄贈品として流入するが、これらは寿命が短く、保守技術もないために、直ぐに廃棄物になる。

(4)使用済み製品、廃棄物の定義が必要。

(5) 廃棄物は発生した国で処理すべきである。

(6) 先進国で発生した廃棄物の処分コストを途上国が負担するのは不公平。

(7) 途上国の廃棄物管理能力・技術の向上が必要。

(8)海洋投棄の問題がある。

(9)流通障壁低減はまだ早すぎる。懸念がある。途上国は準備ができていない。

(10)バーゼル条約禁止令（アメンドメント）を早急に発効させるべきである。

5．なぜ日本は中古品・廃棄物を開発途上国に輸出しようとするのか？

経済的動機

- ■経済的動機
- 廃棄物処理費用が途上国は安い
- 廃棄物は50億ドル（約6,000億円）の国際市場
- ■”国際循環による資源の有効利用“は隠れ蓑
- ■”国内処理“を行い、クリーンな原料にして国内使用、輸出
- ・・・資源の有効利用、国際循環
- ■テレビ・ブラウン管（鉛含有）のガラスの例
- ・・・廃棄物輸出の正当性の説明に使われた・・・
- （朝日新聞2007年3月7日）
- 地上デジタル放送完全移行で最大6,400万台（TVメーカー団体予測）

2011年の「地デジ化」

旧来のブラウン管型テレビの買い替えのピークは2009年～2010年にかけて

＝大量のブラウン管型テレビが廃棄

（ブラウン管型テレビには有害物質が含まれている）

6．輸入国側では何が起こっているのか

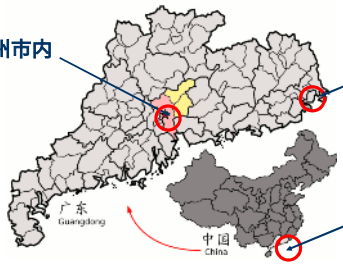
中国：グイユウ

中国一の「電子ごみ」の集約場

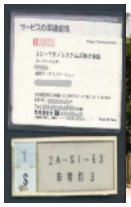
写真：Basel Action Network(BAN)

中国・広東省/香港の調査

2008年9月



環境汚染、労働者の健康被害などが深刻



8．本調査のねらい—調査とネットワーク

1）循環資源貿易における、国際的な法制度・システムへの提言を行なう。

2）有害廃棄物の貿易と、それら産品の解体、販売における労働環境の実態を明らかにする。報告書と教育教材ビデオの製作、日本の市民へ発信する。

3）「輸出国と輸入国の双方の市民による協働」の視点をもって、「市民科学」の視点に立脚し、双方の市民レベルでの対話と提言をめざす。

9．有害廃棄物の貿易の監視ネットワーク

中国・香港、インド、バングラデシュを中心としたNGO、社会運動、研究者とのネットーワーク

- ●循環資源貿易に関するリアルな情報の交換（ウェブサイトを通じ
- ●各国政府・企業への協同の政策提言
- ●アジアレベルでの環境・貿易問題に関する共通認識の醸成、対話（共同調査、国際ワークショップの

グループ(個人)のプロフィール

連絡先など	住所・所在地	東京都千代田区神田淡路町 1-7-11　東洋ビル 3F		
	連絡担当者	内田　聖子		
	電話・FAX・携帯	TEL.03-5209-3455　FAX.03-5209-3453		
	E-mail・URL	kokusai@parc-jp.org　http://www.parc-jp.org/		
グループの特色	経済のグローバリゼーションが日本とアジア（特に途上国）の人々の暮らしに与える影響を調査してきた。市民が自ら現場に行き、またマスメディアからは伝わらない事実を日本の市民社会に伝える「市民調査」をめざしてきた。			
これまでの活動経過・研究実績	・「経済のグローバリゼーションと水の民営化・商品化」の調査 ・「100 円ショップと私たちの暮らし」の調査 ・「コンビニエンスストア―食の廃棄、労働」の調査 ・連帯経済（市場経済を規制し、実体経済を地域で構築する取組）の調査			
グループの組織基盤・財政状況	決算/事業報告	(あり)　なし	会員組織	(あり)　なし
	会報など	(あり)　なし	発行サイクル	隔月刊
	会員･支援者数	会員 600 名		
	年間の予算規模	約 4000 万円		
	主な収入内訳	会費　600 万円 事業収入　2900 万円 助成金　300 万円 雑収入　200 万円	主な支出内訳	一般管理費　2400 万円 事業費　1600 万円
主要ﾒﾝﾊﾞｰ役員など	代表理事　普川容子／細川弘明 理　事　内田聖子／大江正章／菅野芳秀／小池洋一／佐久間智子／穂坂光彦／湯浅　誠 監　事　熊岡路矢／三輪敦子			
協力を受けている研究者(*1)	小島道一（アジア経済研究所） 関根彩子（元グリーンピース・ジャパン） 石渡正佳（千葉県環境部産業廃棄物課）			
協力して活動している団体など(*2)	化学物質問題市民研究会 バーゼルアクション・ネットワーク（BAN）（米国） グリーンピース中国（中国・香港） Toxics Alert (インド)			
その他 (自己ＰＲ・協力要請等も可)				

*1　グループの役員など、恒常的に助言・協力を受けられる関係にある場合は◎印をつけ、役職や関係などを付記して下さい。
（過去に助言・協力を受けたことがある、あるいは、今後依頼できる、という関係の研究者は、無印で記載して下さい。）
*2　特に密接な関係にある団体には◎印を付けて下さい。(必要なときに協力を頼める、頼んだことがあるという団体は無印で記載して下さい。)

参考文献・ウェブサイトなど

・化学物質問題市民研究会　http://www.ne.jp/asahi/kagaku/pico/
・バーゼルアクション・ネットワーク（BAN）http://www.ban.org/index.html
・小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』アジア経済研究所（2005/06）